

## 記者会見資料 1 南モンゴル文化大革命期のモンゴル人ジェノサイドのユネスコ登録

1966年から72年の文化大革命を、現在の中国政府は一応誤った政策であり、中国人（漢人）をはじめ諸民族において無実の犠牲者が出たことも認めています。しかし南モンゴル（内モンゴル自治区）においては、文化大革命に反対する勢力が迫害されただけではなく、モンゴル人であること自体が迫害（拷問、処刑）の対象になる民族ジェノサイドが行われました。このことを、私たちクリルタイ（世界南モンゴル会議）はユネスコの記憶遺産に申請、登録することを目指します。

文化大革命時代、内モンゴル大学の教授郝維民が編纂した『内モンゴル自治区史』（1991）は、モンゴル人27,900人が殺害されたとしています。しかし、研究者の中には約500,000人のモンゴル人が逮捕され、殺害されたモンゴル人の数は100,000人に達するという説もあります。また、直接殺害されたのではなく、ひどい拷問の末に釈放されましたが、そのまますぐに亡くなった人を入れれば、犠牲者は30万に及ぶという説すらあります。未だこの虐殺の全体像は明らかではありませんが、下記の様に、拷問、虐殺を実行した中国人側の記録からもその残酷さは明瞭です。

### 1、モンゴル人であることそれ自体が虐殺の原因となったことを示す証言

当時の共産党の記録においても、以下のような発言が残されています。

人民解放軍の趙徳栄司令官「おれはモンゴル人を見ただけで気分が悪くなる。シリングル盟の全モンゴル人たちをえぐり出して肅清しても、全国から見れば、ごく僅かだ。」

「内モンゴルの解放軍部隊にいるモンゴル人兵士たちのなかには悪いやつが多い。政府機関にもろくなやつは一人もいない。文化大革命を利用して、モンゴル人たちをしっかりとやっつけよう。」

「モンゴル人たちを百パーセント内モンゴル人民革命党員として肅清しても間違いではない。やつらが死んでもびっくりすることは何もない。大したことではない。モンゴル人たちが一人ずつ死んでいけば、我々は大変助かる。」

劉という漢人の小隊長

「モンゴル人たちが全員死んでも大した問題はない。我が国の南方にはたくさん人間がいる。モンゴル人たちの生皮を剥ごう。」

行われた残虐行為には次のようなものがあります。これは政敵への攻撃というより、まさに民族憎悪に導く残酷な拷問です。

(1) 棍棒を燃やして真赤にしてから女性の陰部や腹部を焼いた。被害にあった女性は陰部が破壊されて男性か女性かの区別もつかなくなった。腹部が破られてなかの腸も見えるように大きな怪我を負わせた。

(2) 牛皮で作った鞭の先に鉄線を付けて人を殴る。打たれる度に皮膚が破れ、血が噴き出

るが、少しも治療をさせない。そのように打たれた人は結局放置されて亡くなった。打たれて壁中に散った血の匂いは長く消えなかった。また、怪我した人間の傷口に塩を撒いたり、熱湯をかけたりして、殺害した事例もある。

(3) 太い鉄線で人間の頭部を巻いて、ペンチで徐々にきつくしていき、頭部を破裂させた事例もある。

(4) 「反革命的な犯人」とされるモンゴル人を燃えるストーブのすぐ傍に押さえて、長時間にわたって焼いた。真赤に焼いた鉄のショベルを人間の頭の上において焼き殺した実例がある。

(5) 両手を後ろ手に縛ってから梁の上から吊るして脱臼させた。また、吊るし上げた紐をナイフで切って、地面に叩き落されて死亡させた例がある。

(6) モンゴル人女性を丸裸にして立たせ、牛の毛で作った太い縄を跨がせてから両側から繰り返し引っ張りあった。その結果、女性の陰部はひどく破壊された。

(7) 人民解放軍の兵士たちはモンゴル人の男を殺害して、その妻を繰り返しレイプした。モンゴル人少女を強姦した事例もある。(以上「中国共産党イケ・ジョー盟委員会政策実施委員会(落實政策弁公室)」が一九七八年八月五日に出した『簡報』内の報告より。これは当時の中国共産党が認めた事実です)

以上の資料は、中国共産党によるモンゴル人ジェノサイド実録 アルタンデレヘイ 原著 楊海英 編訳より。「内モンゴルと中国文化大革命」<http://ccr-sm.net/102/>

## 2、モンゴル人女性への性的暴力

中国による性犯罪を 国際社会は裁くべきである 楊海英

中国政府と中国人が主導したモンゴル人ジェノサイドについて、私は五冊の第一次資料を日本で刊行し、研究してきた。このうちの第五冊は『被害者報告書』からなっており、女性たちが自身の経験した性的被害を記した記録である。その数例を紹介しよう。

まず、内モンゴル自治区西部のトゥメト地域での実態を見てみよう。例えば、四家堯人民公社では共産党書記の白高才は中国人たちを集めて、モンゴル人女性を逆さまにしてその陰部を縄で引き、大怪我をさせた。中国人たちは妊娠中の女性の胎内に手を入れて、その胎児を引き出した犯罪も働いた。中国人たちはこれを「芯を抉り出す」(挖芯)と呼んでいた。実際、ワンハラという女性を中国人たちは「民族分裂主義者」だと決めつけ、彼女に対して「芯を抉り出す」暴虐を実施した。手を陰部に入れて子宮にまで達し、4か月になっていた胎児を引き出した。彼女はこの暴挙が原因で亡くなった。

内モンゴル自治区中央部のチャハル右翼後旗のモンゴル人たちは次のように回想している。<ドルジサンという女性の牧畜民がいた。ある晩、中国人たちは彼女を裸にしてから手と足を縛った。そして、刀で彼女の乳房を切り裂いてから塩を入れ、箸でかき混ぜた。鮮血は箸

に沿って流れ、床一面が真っ赤に染まった。彼女はこのように 10 数日間にわたって陵辱されて亡くなった。>

### 中国人が創出する「性奴隷」

以下はフフホト市に住むモンゴル人の証言である。彼女は当時、ウラーンハダ人民公社に暮らしていた。

<私が住んでいた集落は 5 戸のモンゴル人からなり、9 人の女性がいた。1968 年 2 月のある日、中国人たちは片手に毛沢東語録を持ち、もう片手で鞭を持って私たちに叩いた。鞭が切れ、棍棒が折れるまで殴られた。親戚の 20 代の女性は殴られて流産したが、中国人たちは大声で笑い、喜んでいて。モンゴル人女性は例外なく中国人幹部や解放軍の兵士にくりかえしレイプされた。

1968 年の夏のある晩、彼らは私たち 5 人の女性を丸裸にして草原に立たせた。私たちは両足を大きく広げられ、股の下に燈油のランプが置かれた。する、無数の蚊や蛾などの虫が下半身に群がってきた。このような虐待方法はその後、何日もつづいた。凌辱されている時、大勢の中国人たちがまわりでみて、笑っていたのである>

このように、中国政府と中国人たちはモンゴル人女性をまさに「性奴隷」として扱っていたのである。

中国政府と中国人たちがモンゴル人女性に対して働いた組織的な性犯罪の特徴は三つある。

(1) この性犯罪は戦時ではなく、平時に犯したことだ。文化大革命期は、「中国人民が資本主義より幸せな社会主義の大家庭に暮らしていた太平の世」だと政府が唱えていた。

(2) 性犯罪を主導したのは、「人民の子弟から人民解放軍」と「五千年もの長い歴史を持つ文明人の中国人」だった。中国人はモンゴル人などを「野蛮人」と貶す。「文明人」は「野蛮人」に対し、何をしてもいい、という心理が働いていた。

(3) 戦場における性の売買と異なり、中国が犯した性犯罪には残虐行為が伴っている。残忍性こそが中国政府と中国人が働いた性犯罪の特徴である。(以上、楊海英氏)

### 3、日本に於いて記者会見を行うことの意義

以上のような事実はいまだに世界に広く知られているとは言えません。文化大革命の悲劇は、モンゴル人にとってはまさに民族ジェノサイドでありました。二度と人類が、このように民族そのものを敵と憎悪し、拷問や虐殺を行うような悲劇を繰り返すことのなきよう、私たちはこの南モンゴルジェノサイドの記録を文化大革命の狂気の歴史、人類の負の遺産としてユネスコ記憶遺産に申請し登録を目指します。

そして、この虐殺の背景には、かつて満州国時代、日本に近代的な教育を学び、また留学し

たモンゴル知識人が「日本刀をつるした奴ら」として弾圧の対象になったという事実があります。

一例を挙げれば、1916年に生まれ、東京医学専門学校に留学したホルチンビリクは、1942年にモンゴルに戻り、医学者として働きました。戦後も内モンゴル自治区でモンゴルの医療業界をリードする人間の一人でしたが、これは中華人民共和国建国時、近代科学、医学者が少なかった時代の優遇措置であったように思われます。

文化大革命の時代、ホルチンは1968年、「日本のスパイ」として攻撃され「大日本帝国から学んだ医術を使って、蒙奸と日本人に奉仕していた」「常に医者白衣をまとい、日本のために反革命の活動を進めてきた」とされ、この年、残酷な批判大会にさらされ、暴力を加えられたのちに亡くなっています。（家族の証言、中国の発表は自殺）

他にも、日本が満州時代に建てた近代的な軍学校で学んだモンゴル軍人たちが「日本刀をつるした奴ら」と呼ばれ、その騎兵部隊は遠くチベットまで侵略の先兵として使われたのち、徹底した粛清の対象となったことなど、日本と南モンゴルの歴史的つながりは、この文化大革命における虐殺にも影を落としているのです。

このことを踏まえ、私たちはこのユネスコ登録記者会見に、世界で最初にこの日本の報道機関の方々の前で訴えることを決意しました。ぜひ、皆様方が日本とアジアの歴史の一環として、このジェノサイドの記録を歴史にとどめることに報道面でご協力くださるようお願いいたします。

## 記者会見資料 2 南モンゴルにおける人権侵害 最新報告

### 土地の強奪、環境破壊と牧畜民の抵抗

また一つは、中国で、2002年12月に「中華人民共和国草原法」が修訂され、2003年3月1日から実施された。政府はこの「草原法」の第47条に基づいて、2003年の春から内モンゴル自治区で「禁牧」政策を実施した。即ち、「退牧換草」と言い、牧畜民の放牧を禁止、砂漠化した土地に草原を蘇らせることを主張しました。しかし現実には、伝統的な牧畜民の生活が破壊され、土地を収奪、乱開発で環境を破壊するなどの行為が行われています。

1、近年、南モンゴルは「中国のエネルギー基地」と喧伝されています。2010年には、「内モンゴル自治区は年間石炭産出量が単独で7億トンを超えた」ことを新華社が報じ、この「石炭開発ラッシュ」に乗り遅れまいと、ウジュムチン右旗の地方政府は国営および民間の石炭会社を中国全土から誘致し、旗全域に大小の炭鉱を開発しました。この乱開発とそれこそ草原の破壊に対し、モンゴル人バヤゴート氏はネットで次のように発言しました「これは本当に三次元空間にわたる攻撃だ。中国人は我々の土地を破壊し、空気を汚染し、今は地下を掘り返している。我々には人の住めない不毛の地が残されるだろう」。

2、これに抵抗したモンゴル牧畜民メルゲン氏が、2011年5月10日に殺害されました。彼を含む数十名のモンゴル人は、中国人（漢人）の炭鉱開発による牧場破壊に抗議していましたが、石炭運搬業者によりひき殺されました。遺体はトラックの車輪の下敷きとなって150メートルほど轆き擦られた後、他のトラックの隊列により繰り返し押し潰されました。メルゲン氏を殺害したトラックの運転手達は「俺のトラックにはしっかり保険を掛けてある。くさいモンゴル牧民の命なんぞ40万円にもならねえ」という暴言を吐いたとされています。これに対して同地では数千人の抗議行動が行われましたが、当局はこれを弾圧しました。2017年5月10日に地元の牧民たちが「メルゲン事件六周年」を記念する抗議活動をネットで呼びかけましたが、翌11日彼らは逮捕されています。（今回6月3日日本で行われるデモはこのような虐殺に抗議するものです）

3、2015年12月9日、アラシャン盟（阿拉善盟）のエゼンナ旗の馬蓮井綜合法律施行検査所に100名あまりの中国人が潜入して、電力をカットし、設備を破壊、かつ周囲の住宅地で煙爆弾を投げるという事件が起きました。さらに同所の2名のスタッフは零下20度のゴビ砂漠に連れ去られ暴行を受けました。

4、中国人民解放軍が1950年代に内モンゴルのオラーン・チャブ市ドゥルベッド旗管轄のズウルヘ地域を訓練所として駐屯し、その面積は徐々に拡大してきました。2011年、周囲から84万畝の牧畜地を取り上げ、暮らしていた牧民たちを追放、しかも、契約では彼らは96万円の補助金受け取る権利があったのに、実際に渡されたのは14万7千元、その後牧畜民は地方政府並びに、2015年1月には北京にも陳情を行ってきました。現在、内モンゴル「自治」政府は陳情した牧畜民を逮捕しています。同様の、土地を奪われた牧畜民が抗議活動を行い逮捕される例は現在も各地で続いています。

5、通遼市のザルード旗アル・クンデレン鎮の牧畜地に「ホーリン・ゴル鉛場」という有名な汚染企業が長年に至って当地の生態環境を脅かしています。住民や家畜にも健康被害が及んだため、2016年4月18日に、ザルード旗アル・クンデレン鎮のオラーン・ハダ村、サイブリ村、ヅルベルジ村の200人あまりの牧民が抗議活動を行いました。村に帰る途中警察に包囲され、警察は空に向けて7回発砲したのち、牧畜民の指導者らを逮捕。4月9日に、アル・クンデレン鎮の300余りの牧民たちも旗政府に行き、ホーリン・ゴル鉛場の環境汚染に関して抗議していますが同じく弾圧を受けています。

6、中共内モンゴル自治区委員会は、2014年から全自治区に「十個覆盖」（十個の項目を普及させる）という政策下、牧民たちの中古住宅や旧住宅を全面的に立て直し、新たな住宅にする運動を行われました。その資金は地方政府だけではなく牧畜民にも強制され、準備なく資金を用意できない状態にあるにもかかわらず、血豪政府は牧畜民の住居を強制的に破壊しています。2016年1月3日、アラシャン盟左旗政府は、真冬並みの季節にも関わらず、牧民たちを家から追い出してしまいました。

以上のような対立と衝突、そして逮捕は、現在の南モンゴル全域で行われています。モンゴルの牧畜民や農民の要求は、一つは企業家および地方政府に占拠された牧畜地や土地の使用権を回復することであり、それは現中国法制下でも当然の権利であるにもかかわらず認められていません。もう一つは、没収された土地に対する正当な補助金への要求です。しかし、改革開放政策を唱え、かつ、最近では汚職防止まで声高に語る中国政府は、牧畜民の訴えを取り上げず、裁判所も亦相手にしようとしなないため、彼らは中央政府への陳情という形をとらざるを得なくなっています。シリングル盟バルーン・スウニット旗牧民シラバートル氏は、2017年5月13日にフフホト市へ向かえ、自治区紀律検査委員会に地方政府が違法的に彼の牧畜地（6500ム）を占用（2002年）したことを訴えましたが、地方政府（旗政府）からの幹部や警察に阻止されました。また、2016年5月に、赤峰市オンニユド旗のゲルセンソムの劉海秋氏は、弁護士に委任して地方性が農耕地に与える補助金を減少させた案で、赤峰市政府行政に訴えましたが、却下されています。

中国政府はこのような弾圧に際し、地方の交番や公安局の警察、武装警察以外に特別な警察隊務（特警）を使っています。彼らモンゴル人の抗議や陳情を「群体的衝突事件」ときめつけ、「社会安定に危害を及ぼした」ものとみなしています。

国の「特警」は、武装部隊の一つ特別な警察である、公安局にも「特警部隊」があつて盟・地方市旗・県ごとに組織されています。この組織は、法律上特別な状態（「恐怖的組織」と「人質を解放する」）だけで出動する部隊ですが、近年になって陳情、抗議する民衆の活動を弾圧する主な組織になっています。「特警」に命令する組織は、公安局であるが、各地域におけるトップの書記及び政府の主席が公安局へ命令を出して、「特警」を派遣する権力があり、各地方における裁判所と公安局は、当地域の書記及び政府の主席にコントロールさせ

るため、農牧民や民衆は、苦情することが非常に困難に直面しています。

2014年1月13日に、自治区書記の王君氏は、「自治区農村・牧畜地区における事業の会議」に、中央指導者からの「三農事業」「大力に現代的農業を發展させ、国家の食糧の安全生産に貢献する」ことが強調され、また「現代的牧畜業を發展して、規模化した養殖業と標準化した養殖業及びプロの養殖業を發展」させることを唱えました。これはモンゴル人の伝統的牧畜業が軽視され、漢人から営む農業や養殖業へ傾けていることを意味します。2015年7月19日に、習近平主席が長春市に行われた「部分省・自治区区における党委の責任者との座談会」で、吉林省、遼寧省と黒竜江省及び内モンゴル自治区の党書記が参加して、主席から「東北地区における昔からの工業キャンプを發展させる」ことを強調。即ち、内モンゴル自治区がその東部の三省と協力して、人口、資源、産業、人材、インフラストラクチャーなど面で互いに協力するという名のもとに、東北地域の人口が人材、産業や商人、投資、企業などの名目で内モンゴル自治区へ移動して、その地域の資源を開発と牧畜地に農業を営む人口を増やすことが目的です。

2016年11月28日に、自治区政府は「商人を勧誘し、投資を促す事業を更に一層強調する指導意見」を言い出し、従来の工業、鉱産物の開発、農業以外に、太陽エネルギー、風力エネルギー、再生資源などに投資する企業を勧誘させ、更に乳肉、食用油、カシミア、蔬菜、飼料用作物の加工、文化旅行企業、サービス業、草原旅行業、黄河旅行業、砂漠旅行業などへの投資する企業を勧誘する。それに、医療、小中学校、幼稚園、年寄りに対するサービス業などへの投資する企業をも勧誘する」ことを強調された。これらの領域に開いた勧誘する政策に対応したのは、中小企業が多かったが、自治区政府は更に国有企業へ扉をもっと開けるよう、2017年2月27日に、内モンゴル自治区政府は、北京の国家会議センターに中央企業との懇談会が行われ、投資環境、産業政策、協力するスペースなど三つの方面で勧誘政策を打ち上げ、土地、電力を安価で提供、国家からの「一帯一路」に関する優遇政策を与え、また、地方においての税務、金融機関、用水、用地など全面的に支持しています。これらの状況で、多くの企業が内モンゴル自治区へ投資し、地方政府と協力しながら農・牧地域へ駐屯しつつあります。2017年4月19日に、「東北地区老工業基地を新興する指導組」が成立され、記者会見にて、将来は国家レベルの経済技術開発区を目指し国有の商業銀行、株式制度銀行、保険会社らが東部盟・市に建てて、金融機関や民間銀行の設立を素推進、東北地区の人口が内モンゴルへ移動し、農・牧民の人口が「市民化」されることを明らかになった。これらの政策や指導のもとで、かなりの企業が内モンゴルへ投資する競争になり、いたるところまでに投資する項目をさがしつつあります。これは事実上、モンゴル文化の死滅と、完全な中国における「植民地化」に完成にほかなりません。